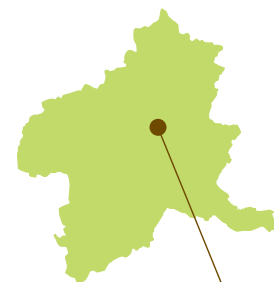


事業所内に託児所を開設し雇用につなげる

グリーンリーフ株式会社

※2018年3月現在

代表者名	澤浦 彰治	資本金	96 百万円
設立年	1994 年 3 月 10 日	売上高	855 百万円 (2017 年 2 月期)
事業内容	生産 (コンニャクイモ、ダイコン、ハクサイ)、加工・製造	経営規模	畑 6.6ha
従事者数	100 人 (うち女性 62 人。女性内訳: 役員 4 人、管理職 3 人、一般職 19 人、常勤パート 36 人)		
女性活躍支援	[女性に配慮した取組み、実績のある制度・支援] 産前産後休業、育児休業、短時間勤務制度等の措置、時間外労働及び深夜業の制限 [女性に配慮して取組んだ環境整備] 施設設備関係 (保育施設・休憩室・屋内・野外トイレ)、重労働等の業務改善		



群馬県利根郡
昭和村

経営概況

グリーンリーフ株式会社は、群馬県昭和村の赤城山麓を中心に有機野菜栽培を行う農業法人である。

同社は、6.6haの畑でコンニャクイモ、ダイコン、ハクサイなどの野菜を生産するほか、コンニャク製品、漬物、冷凍野菜等の加工品製造を行うなど、6次産業化にも積極的に取り組んでいる。また、多数の大手企業への流通・販売、ネット販売のほか、しらたきの海外輸出も始めるなど年々販売網を広げており、2017年2月期の売上は8億6千万円まで伸長している。また、独自に独立支援

プログラムを策定して新規就農希望者の支援を行うなど、国内農業振興にも多大な貢献をしている。

1. 経営者の理念・意識改革

同社社員の6割が女性である。「食品関係の仕事はきめ細やかな作業が多いため、意識しているわけではないが女性を多く採用してきた」と代表の澤浦彰治氏は話す。季節だけ雇用されていたパート社員の中でも、現場で責任感やリーダーシップを持つ意識の高い女性に対しては社員になるように勧めており、課長や工場長代理、取締役など管理職になっている人も少なくない。その結果、女性を意識的に役職へ登用したわけではないが、役員の半数は女性という状況である。

これまで、事業拡大などに伴い地域で人材を募集してもなかなか応募がなく、労働力の確保が深刻な課題であった。また、出産後にできるだけ早く職場復帰してもらいたいという思いから、澤浦氏は兼ねてから構想を練っていた事業内託児所の建設に着手、2016年8月にオープンした。農業



法人では、はじめての試みだと言える。

託児所開設により採用についての問い合わせが増え、未就学児を持つ女性の雇用増につながっている。また、国からの補助金が出ていることもあり、利用する社員は無料で子供たちを預けることができるため、「一緒に出勤でき、職場のすぐ近くに子供がいるのが安心」「子供の様子を見ながら昼食を食べることができてうれしい」など、利用者からも好評だ。

「仕事の効率を上げるためには、効率のよい機械を入れたほうが生産性も高まり働く人も楽になるが、託児所は効率性ではないと考えている。保護者である社員が子供を預けたいと思える空間を作った」と話す澤浦氏の思いは、社員に届いているようだ。

2. 出産・子育てに関わる取り組み

就業規則にて、産前産後休業、育児休業、短時間勤務制度は整備されている。

また、託児所の開設により保育園入園の待機をする必要がなくなり、社員は希望する時期に仕事へ復帰できるようになった。さらに、託児所は0歳児から常時預かっているほか、土日や祝日、振替休日や夏休み等の長期休校日には他の園に通っている園児や小学生も預かるなど、子育て中の社員を応援する取り組みを行っている。

3. 女性社員のスキルアップにつながる勉強会

同社では多くの加工品を製造しており、女性の豊かなアイデアが商品化されることも多い。その中でも「糖しぼり大根」は、企画・開発から製造、袋詰め、営業、消費者交流までの全工程を女性が中心として担う。特別栽培の大根を使用し、添加物・保存料を一切使用していないこの商品

は、現在では単品で売上1億5千万円を超える同社の看板商品になっている。

また、女性パート社員を含めた仕事のスキルアップにも力を入れている。全社員に会社経営などについて考えてもらうため、他社の様々な事例や働き方だけでなく、ときには脳科学、心理学などについても取り上げられている『理念と経営』という月刊誌を配布。毎月1回、その中から1つのテーマを選び、昼食時に小グループに分かれて意見交換をする勉強会を開き、参加者全員に対し当日の内容についての設問票を記入し、提出させている。この勉強会は所属部署のメンバーで行うのではなく、他部門の人たちと話し合うため、社内部署間の壁がなくなってきたという。自分が働いている現場以外をなかなか見る機会がない女性社員たちをはじめ、10年間続けてきたことで考える力やスキルが向上するという効果が出てきている。

社員同士のコミュニケーションにも力を入れている。毎朝、澤浦氏は全社員に向けてメールでメッセージを発信するほか、社員同士で食事会をする際は1回3千円の食事手当を補助する。さらに、毎年、社員が投票し合う「MVP最優秀社員賞」も実施するなど、社員のモチベーションが上がる仕組みを作っている。

審査委員の声

リーダーシップを持ち、仕事に貪欲に打ち込むスタッフは性別に関係なく、役員や幹部に登用している。役員の半数は女性。パートから正社員へ、さらに役員へと昇進した女性役員は同社の要としての存在だ。2016年には、企業内託児所を設置し、現在活躍している女性社員の育児をサポートしている。託児所開設以来、パートの問い合わせも増え、人材確保の一翼を担っている。農業法人としては画期的な取り組みである。